



出典：2025年3月11日 岩手県大船渡市視察時の写真
令和7年3月12日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

【災害損失控除に関する財務大臣答弁と当委員会における附帯決議】

○国務大臣（加藤勝信君） そうした話、税理士会の皆さん方などからもお話は頂戴しているところでございますが、所得税の計算に当たっては、まずは収入から必要経費を差し引いて所得を求めると、そしてその後に世帯の実情に応じて担税力を調整するための人的控除や寄附金控除等のその他の所得控除を適用するという仕組みになっております。災害による損失は、このうち必要経費に類似した性質を有するものとしてこれまで取り扱われてきているわけでございますので、先ほど委員からもお話がありました人的控除や他の所得控除よりも先に控除するという仕組みになっております。

仮に雑損控除を人的控除や他の所得控除より後に行うとした場合、例えばであります、ふるさと納税を含む寄附金控除を始めとする政策的に認められている所得控除もある中で、これらの政策的な所得控除の適用の有無によって雑損失の繰越額が異なると、こういったことも生じ得るわけですから、まさに公平性という観点から、現行の取扱いの一つの、先ほど申し上げた理屈の中ではつくられているものと承知をしております。

引き続き、先ほど申し上げましたような、災害による、納税者の御負担に配慮する観点から、先ほど申し上げた損失の繰越期間を従来の三年から五年などに延長する等必要な見直しを行ってきたところでございますけれども、今後とも、こうした声もいただきながら、税制全体のバランスも考えながら議論を深めさせていただきたいと思っています。

出典：令和7年3月10日（月）参議院 予算委員会 会議録（未定稿）より抜粋

令和7年3月12日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

八 災害による担税力の喪失を勘案し、被災者の負担軽減及び実額控除の機会を拡大する観点から、個人の有する住宅、家財等につき災害により損失が生じた場合における控除の在り方について、当該損失を当該個人の所得から人的控除の後に控除することができる、独立した所得控除の制度の創設等の対応を含め必要な検討を行い、その実現に努めること。

出典：第217回国会 衆議院 所得税法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議
より抜粋

令和7年3月12日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

暫定税率については、その設定のある411品目の全てについて、個別品目を1品目毎に、物資所管省庁に対して要望理由のヒアリングを実施し検討を行っております。

本改正による関税減収額について機械的に試算を行い、その額の大きい10品目について、暫定税率延長の適否に関する検討結果は、額が大きいものから順に下記のとおりとなっております。

※主な輸入者につきましては、個社の営業上の秘密を明らかにすることとなるため、お答えを差し控させていただきます。

	品目名	暫定税率	暫定税率が失効した場合の主な適用税率	検討状況	国内生産量	輸入量・金額 (令和5年度、財務省貿易統計)	主な輸入相手国 (令和5年度、金額ベース)	関税減収額
1	とうもろこし(コーンスターチ用のもの)(関税割当制度の割当数量以内のもの)	0.0%	50.0%又は12円/kgのうちいずれか高い税率	農林水産省に対するヒアリングにより、業界の状況や国際市況等について確認し、国内産業保護、消費者等の利益確保、国際交渉の状況等の観点を多角的に検討した結果、暫定税率を引き続き設定する政策上の必要性が認められ、現行の暫定税率の水準が適正であるとの結論に至りました。	ほぼ全て輸入によって賄われており、国内生産量に係るデータはない。	300万トン 1,389億円	米国 ブラジル 南アフリカ	690億円程度
2	紙巻たばこ	0.0%	8.50%+290.70円/1,000本(R5の平均輸入単価を用いて従価税換算すると、5.7%)	当省担当部局に対するヒアリングにより、業界の状況や国際市況等について確認し、国内産業保護、消費者等の利益確保、国際交渉の状況等の観点を多角的に検討した結果、暫定税率を引き続き設定する政策上の必要性が認められ、現行の暫定税率の水準が適正であるとの結論に至りました。	R5年度：輸入品を含む総販売量は878億本	322億本 3万2千トン 1,680億円	韓国 インドネシア セルビア	230億円程度
3	揮発油(石油化学製品製造用のもの)	0.0%	934円/kL(R5の平均輸入単価を用いて従価税換算すると、1.4%)	経済産業省に対するヒアリングにより、業界の状況や国際市況等について確認し、国内産業保護、消費者等の利益確保、国際交渉の状況等の観点を多角的に検討した結果、暫定税率を引き続き設定する政策上の必要性が認められ、現行の暫定税率の水準が適正であるとの結論に至りました。	R5年度：12,974千kL(ただし、石油化学製品製造用のものに限らない。)	2,108万7千kL 1,461万4千トン 1兆4,163億円	UAE カタール クウェート	160億円程度

出典：財務省作成資料(抜粋)

令和7年3月12日(水)衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)